

日本共産党品川区議会議員

菊地貞二

週刊区政ニュース第351号

07年12月16日発行

住民不在で進む再開発構想

計画が実行されるとすずらん通りは消滅

巨大大路がまちを分断 まちづくりではなくまち壊し

第三次長期基本計画では大井町駅周辺の特徴として歴史的に商業の中心として発展してきたこと、また、駅前再開発により集客力を有した商業拠点に生まれ変わりつつあるとしています。しかし、近隣商店街が必死にがんばっても個店の廃業、倒産はとどまるところを知らず、地域経済は衰退の道をたどっているのが現状です。

私は再開発と大型店誘致による大井町駅周辺のみならず、まちづくり支援を転換し、既存の商店街に力を集約させることも、住民がつくりあげてきたコミュニティを壊すことを模索してきま

まちづくりより「開発優先にありき」の姿勢

発協議では6000万円余の予算が計上されてきました。



JR広町工場を核とした大井プレイス構想では品川区が一方的に開発計画を作り需要調査がおこなわれていないことは当時の資料でもあきらかです。そもそも再開発が可能かを先

行させた提案そのものが再開発優先にありきの姿勢であり、まちづくりとは言えません。今回、JRが計画に乗ることが出来ないとした背景には当然のことながら4年間に及ぶ調査によってつくられた構想があつたこと。同時にこれらの調査と協議のために大井プレイス構想では2990万円の調査費、広町開

私はこの問題について需要調査をふくめ全容について述べることも、また品川区の発案により広町再開発計画に巨額な調査費用をつぎこんだ責任の所在を明確にするよう求めました。

この質問に品川区は区の中心である大井町の駅前に、区民が立ち入ることのできない広大な土地が広がっていることは、品川区全体

にとつての損失。区として、社会経済状況に気を配り、常に広町地区の開発の可能性を探る。大井プレイス構想と広町開発構想の経緯について、大井プレイス構想は、大井工場の敷地を売却する可能性があるという状況を踏まえ、まちづくりのイニシアチブをとるという意思を表明するためにまとめた構想。

今回費用の半分、3000万円はJRが負担。JRは既存施設の機能継続の意向が強く、



直ちに開発に着手するという段階ではないが開発計画を検討する際には、今後の大井駅周辺のまちづくりに大きく貢献するもの。としました。

この答弁にも示されているように再開発による住民追い出しや巨大ビルづくりがあたか

C地区住民には「決定示し有無を言わず」

広町再開発構想では旧イトーヨーカドーの旧店舗地で凍結されているC地区と広町を結ぶ新たな東西幹線が計画されたとしています。広町開発と凍結されているはずのC地区開発が切り離すことの出来ない計画として模索し



もまちづくりであるかのような感覚で税金を投入している姿勢が明確です。

ながら権利者にはなんの説明もおこなわれていないのは住民無視もはなはだしいものです。C地区住民からは「ほんとうに住民のためにまちづくりをするというなら、再開発以外の方法を住民に提案する時間はあるほど

あった。反対してきた住民が高齢化しあきらめるまで放置するというのが区の姿勢だ。」と批判の声が寄せられています。

私はC地区に対する考え方、なぜ住民に説明しなかったのかを問い質しました。

これに対し答弁では今回の検討では、広町地区と周辺地区との関係も検討課題。C地区は、防災安全上の向上と区商業の活性化が課題。道路整備は具体的な方針が定まっていない段階で住民に説明するのは適切ではないと考えている。としましたが、決定を示し有無を言わずというところでもない姿勢です。

無料法律相談会 (生活相談は随時)

ところ すずらん通り事務所

日時 12月21日(金)

午後6時～8時



前田あゆみTEL0742-000100あゆみの電話予約です。